

平成25年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	国際機関との連携等			担当部局庁	国際協力局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	—			担当課室	開発協力企画室			室長 長徳 英晶		
会計区分	一般会計			政策・施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項第1号(ハ)、24号及び同法第7条第1項			関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	伝統的なドナーの他に新興国や民間セクター等、開発の主体が多様化する中で、新しい開発枠組を構築する議論や、ドナー間の開発アプローチや援助理念に係る議論において、我が国の立場と援助理念を適切に反映させていくために、これらを協議している会合等への出席や会合開催を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	DAC等により開催される各種会合への出席及びワークショップ等の開催経費。また、「第4回援助効果向上のためのハイレベル・フォーラム」において、開発協力のための新たな枠組として「効果的な開発のためのグローバル・パートナーシップ」の設立につき合意され、本合意を受けた閣僚級の会議が開催予定であるところ、中国を含めたアジア諸国と共にアジアの開発の経験を集約し、右グローバルパートナーシップ会合への提言を行うための会議を開催する。また、右会合に関連した「DAC議長報告」等の購入に活用。									
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
			当初予算	13	10	15	12			
			補正予算	—	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—	—			
			計	13	10	15	12			
			執行額	9	15	7				
		執行率(%)	70.4%	142.2%	43.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	成果目標: アジア地域での開発に関する経験・教訓の共有を図る。 成果実績: ワークショップ参加国・機関			成果実績	参加国・機関	25	33	13	20	
				達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	ワークショップ等開催(経費一部負担)			活動実績 (当初見込み)	回数	2	2	1	1	
				() () () ()						
単位当たりコスト	(3,516千円/ワークショップ開催)			算出根拠	ワークショップ開催経費一部負担として、3,516千円を支出。					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	国際会議支援及び多国籍経済協力に必要な経費		7							
	開発協力関係資料等に係る経費		1							
	新たな開発パートナーシップの為にシンポジウム開催経費		4							
	計		12							

事業所管部局による点検							
	項 目		評 価	評価に関する説明			
国 必 費 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	開発援助政策の国際場裡での議論、潮流作りに参画することは我が国の国際社会の一員としての責務を果たし日本の主張を行う上でも重要。また、アジア諸国における開発援助のグッドプラクティスや教訓を抽出することは、我が国がより質の高い援助を展開する上でも重要。なお、事業の性質上、地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではない。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	使途は、国際会議への出席やワークショップ開催の用途、又は報告書購入等、必要なものに限定している。 － 不用率が大きくなった理由としては、国内で開催予定であったシンポジウムについて、検討を行っている中、インドネシアにおいて関連する国際会議(アジア開発フォーラム)が開催される運びとなったことから、我が国において別途実施するよりも、インドネシアと連携し、同会議に我が国の意向を反映した方が、経費の削減にもつながり、また、当初の目的も果たされると判断し、国内での事業を取り止め、同会議の開催経費を負担することとした事が大きな要因であり、理由も妥当と考える。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	DACの各種作業部会等に参加し、我が国の主張を国際場裡の議論に反映させる等、充分な実績を果たした。また、アジア地域における援助協力シンポジウムに関しては、アジア諸国におけるグッドプラクティスを抽出して、全世界規模のハイレベル・フォーラムにつなげる等、アジアの声を国際社会に反映させる上で有益であった。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点 検 結 果	OECD・DACに関連するワークショップへの開催経費の一部負担等にて有効活用した。						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	586,608	平成23年	566,584,036	平成24年	280, 新24-37	

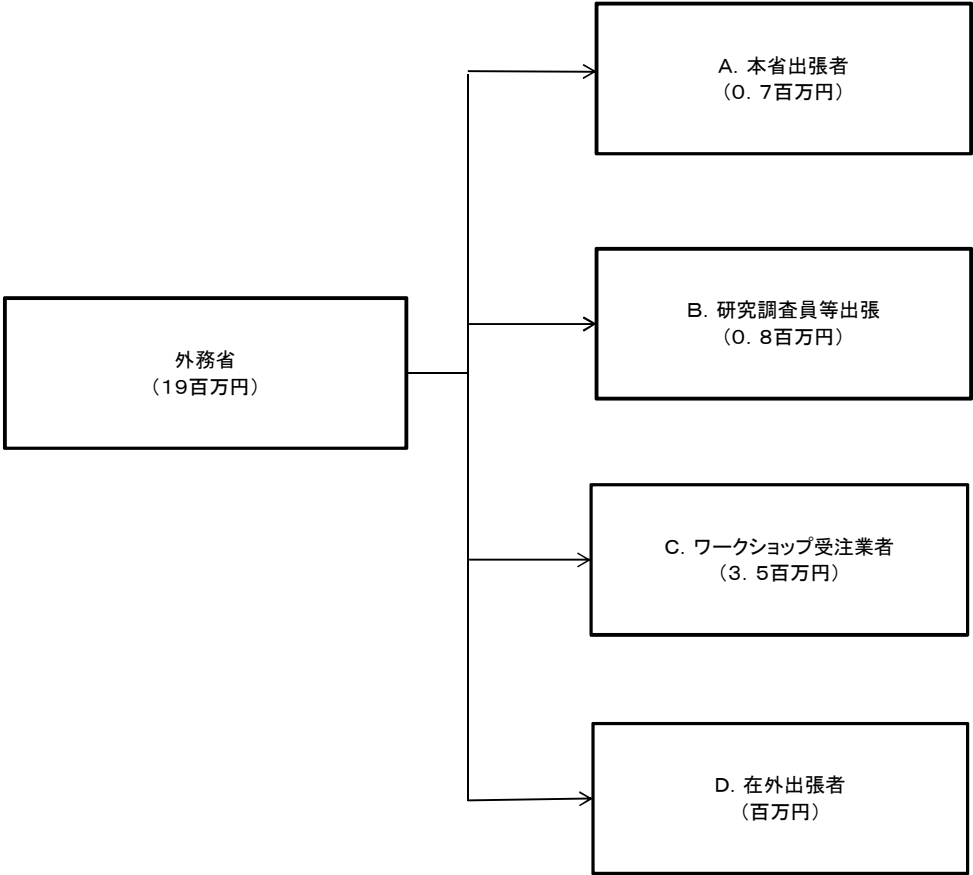
(別紙)

個別事業名		国際会議支援及び多国間経済協力に必要な経費		担当部局庁		国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		—		担当課室		開発協力企画室		室長 長徳 英晶	
会計区分		一般会計		政策・施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項第1号(ハ)、24号及び同法第7条第1項		関係する計画、通知等		—			
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	11	9	8	7		
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	11	9	8	7		
		執行額		8	13	6			
		執行率(%)		68.9%	151.8%	70.6%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費(外国旅費)		0.8						
	研究調査員等派遣旅費		2						
	ワークショップ開催経費		4						
	在外職員旅費		0.9						
	計		7						

個別事業名: 国際会議支援及び多国間経済協力に必要な経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名: 国際会議支援及び多国間経済協力に必要な経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名:国際会議支援及び多国間経済協力に必要な経費

支出先上位10者リスト

A. 本省出張者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.36		
2	個人B	〃	0.32		
3					

B. 研究調査員等出張

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.44		
2	個人B	〃	0.33		
3					

C. ワークショップ受注業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Puri Travel	招へい費等	3.5	随意契約	
2					
3					

D. 在外職員旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.34		
2	個人B	〃	0.16		
3	個人B	〃	0.09		
4	個人B	〃	0.01		
5					

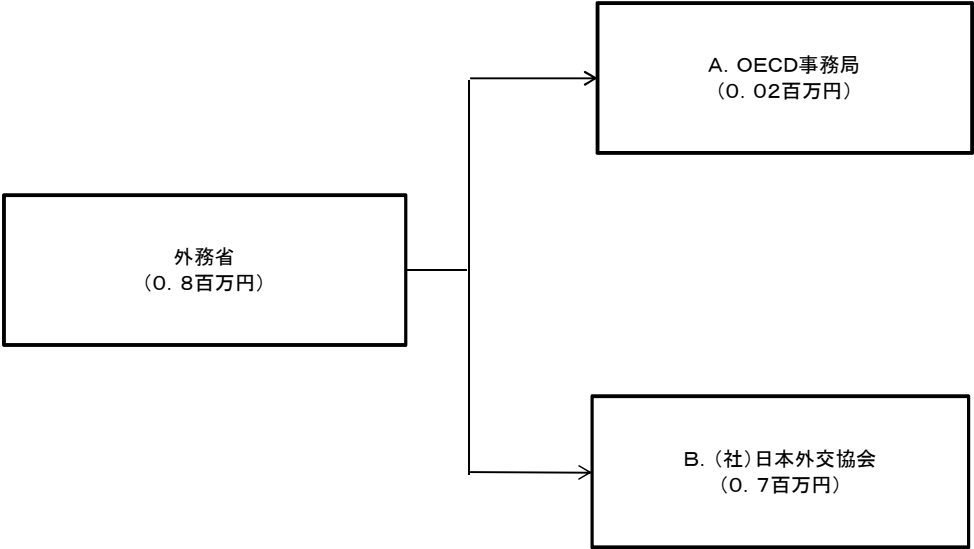
(別紙)

個別事業名		開発協力関係資料等に係る経費		担当部局庁		国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		—		担当課室		開発協力企画室		室長 長徳 英晶	
会計区分		一般会計		政策・施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項第1号(ハ)、24号及び同法第7条第1項		関係する計画、通知等		—			
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	2	2	2	1		
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	2	2	2	1		
		執行額		2	2	1			
		執行率(%)		78.0%	96.6%	44.9%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	書籍購入		0.1						
	調査経費		0.7						
	翻訳経費		0.6						
	計		1						

個別事業名: 開発協力関係資料等に係る経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名：開発協力関係資料等に係る経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 開発協力関係資料等に係る経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	OECD事務局	書籍購入	0.017	随意契約	
2					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本外交協会	アンケート調査	0.77	随意契約	
2					

(別紙)

個別事業名	新たな開発パートナーシップのためのシンポジウム開催			担当部局庁	国際協力局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	—			担当課室	開発協力企画室	室長 長徳 英晶	
会計区分	一般会計			政策・施策名			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項第1号(ハ)、24号及び同法第7条第1項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	5	4	
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	—	—	5		
	執行額		—	—	0		
	執行率(%)		—	—	0%		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	会議開催経費		1				
	招へい者経費		3				
	計		4				

個別事業名： 新たな開発パートナーシップのためのシンポジウム開催

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

未執行理由：
国内で開催予定であった本シンポジウムについて、検討を行っている中、インドネシアにおいて関連する国際会議（アジア開発フォーラム）が開催される運びとなったことから、我が国において別途実施するよりも、インドネシアと連携し、同会議に我が国の意向を反映した方が、経費の削減にもつながり、また、当初の目的も果たされると判断し、国内での本シンポジウム開催を取り止めた。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

個別事業名： 新たな開発パートナーシップのためのシンポジウム開催

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	a					
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 新たな開発パートナーシップのためのシンポジウム開催

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					